



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーカイ
コード番号 9729 URL <http://www.tokai-corp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 孝二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼経理本部長 (氏名) 堀江 範人 (TEL) 058(263)-5111
四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	47,682	1.2	3,243	△1.3	3,382	△1.2	2,089	△2.2
26年3月期第2四半期	47,098	10.2	3,287	9.8	3,424	9.8	2,136	31.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,188百万円(0.3%) 26年3月期第2四半期 2,182百万円(25.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	116.62	116.34
26年3月期第2四半期	119.52	119.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	68,472	45,093	65.5
26年3月期	70,211	43,082	61.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 44,854百万円 26年3月期 42,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
27年3月期	—	16.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,328	4.4	7,295	4.9	7,552	4.3	4,611	29.6	257.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
 (注) (有)レベルアップを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	18,020,673株	26年3月期	18,020,673株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	93,906株	26年3月期	107,324株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	17,916,043株	26年3月期2Q	17,876,026株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界は、高齢者人口の増加を背景に、その市場は拡大傾向にあります。需要は堅調に拡大し、成長分野として注目を集める一方、参入事業者も多く、地域における競合や価格競争等も発生しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、コアセグメントである「健康生活サービス」「調剤サービス」が前年同四半期比増収を達成、その結果、売上高は過去最高を更新しました。

「健康生活サービス」では、医療機関からのアウトソーシングを請け負う病院関連事業において、主力であるレンタル商品の拡販が好調に推移したことなどにより、増収を達成しました。また、「調剤サービス」は、処方せん受付回数の増加・処方せん単価の上昇により増収を達成しました。

利益面につきましては、労務費・人件費の増加、「健康生活サービス」のクリーニング設備製造事業及び「環境サービス」の太陽光事業の減収に伴う利益減等により、営業利益・経常利益が前年同期比減益となりました。

また、前年同四半期には、特別利益において、負ののれん発生に伴う利益の計上をしており、四半期純利益についても前年同四半期比減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高476億82百万円（前年同四半期比5億83百万円増、1.2%増）、営業利益32億43百万円（前年同四半期比44百万円減、1.3%減）、経常利益33億82百万円（前年同四半期比42百万円減、1.2%減）、四半期純利益20億89百万円（前年同四半期比47百万円減、2.2%減）となりました。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

病院関連事業において、主力であるレンタル商品の拡販が好調に推移したほか、給食事業の新規契約獲得や、シルバー事業のレンタル売上の伸びも要因となり、「健康生活サービス」は前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、営業力強化のための人件費増や、クリーニング設備製造事業の減収に伴う利益減があったものの、病院関連事業及びシルバー事業の増収に伴う利益増等により前年同四半期比増益となりました。

売上高	238億35百万円	（前年同四半期比	4億9百万円増、	1.7%増）
営業利益	19億23百万円	（前年同四半期比	39百万円増、	2.1%増）

② 調剤サービス

114店舗の事業展開となり、当第2四半期4店舗、前期8店舗の新規出店効果及び処方せん単価の上昇により前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、薬価改定や消費税率の引き上げによる影響はありましたが、増収に伴う利益増及び当期より連結対象子会社が1社増加したことにより、前年同四半期比増益となりました。

売上高	178億41百万円	（前年同四半期比	5億16百万円増、	3.0%増）
営業利益	17億9百万円	（前年同四半期比	16百万円増、	1.0%増）

③ 環境サービス

前年同四半期において、太陽光事業で大口の商品販売があったことなどから、前年同四半期比減収減益となりました。

売上高	59億1百万円	（前年同四半期比	3億39百万円減、	5.4%減）
営業利益	2億92百万円	（前年同四半期比	46百万円減、	13.6%減）

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の702億11百万円から17億38百万円減少し、684億72百万円となりました。これは、主にたな卸資産が18億78百万円減少したことが大きな要因となっております。

また、負債合計は、前連結会計年度末の271億29百万円から37億49百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は233億79百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が30億5百万円並びに未払法人税等が6億66百万円減少したことが大きな要因となっております。

少数株主持分を含む純資産合計は、配当金の支払いが2億86百万円あったものの、四半期純利益20億89百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末の430億82百万円から20億10百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は450億93百万円となりました。その結果、自己資本比率は65.5%（前連結会計年度末比4.5ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で入手可能な資料に基づき平成27年3月期通期の連結業績予想を検討した結果、平成26年5月9日公表の連結業績予想を踏襲いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が38百万円増加し、繰延税金負債が13百万円及び利益剰余金が25百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,352	15,062
受取手形及び売掛金	13,514	13,409
有価証券	745	754
たな卸資産	5,953	4,075
繰延税金資産	883	813
その他	942	1,552
貸倒引当金	△99	△108
流動資産合計	37,291	35,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,089	9,842
機械装置及び運搬具（純額）	2,627	2,694
土地	8,866	8,813
その他（純額）	3,146	3,187
有形固定資産合計	24,730	24,537
無形固定資産		
のれん	82	72
その他	735	681
無形固定資産合計	818	754
投資その他の資産		
投資有価証券	4,287	4,396
繰延税金資産	716	699
その他	2,427	2,553
貸倒引当金	△60	△27
投資その他の資産合計	7,370	7,621
固定資産合計	32,919	32,913
資産合計	70,211	68,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,003	9,998
短期借入金	2,058	1,860
1年内償還予定の社債	238	218
未払法人税等	1,610	943
賞与引当金	1,345	1,368
役員賞与引当金	76	34
その他	4,415	4,478
流動負債合計	22,748	18,904
固定負債		
社債	846	746
長期借入金	84	339
繰延税金負債	23	21
役員退職慰労引当金	310	268
退職給付に係る負債	1,258	1,339
その他	1,857	1,759
固定負債合計	4,380	4,475
負債合計	27,129	23,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,709	4,717
利益剰余金	29,408	31,300
自己株式	△117	△102
株主資本合計	42,108	44,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	833
繰延ヘッジ損益	△1	△0
退職給付に係る調整累計額	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	733	830
新株予約権	29	25
少数株主持分	210	213
純資産合計	43,082	45,093
負債純資産合計	70,211	68,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	47,098	47,682
売上原価	35,769	36,292
売上総利益	11,329	11,389
販売費及び一般管理費	8,041	8,146
営業利益	3,287	3,243
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	41	39
その他	147	143
営業外収益合計	203	200
営業外費用		
支払利息	45	36
その他	21	24
営業外費用合計	66	61
経常利益	3,424	3,382
特別利益		
固定資産売却益	5	0
負ののれん発生益	111	—
その他	0	—
特別利益合計	117	0
特別損失		
固定資産売却損	0	34
固定資産除却損	6	17
投資有価証券評価損	9	—
その他	23	16
特別損失合計	39	67
税金等調整前四半期純利益	3,502	3,315
法人税、住民税及び事業税	1,344	1,132
法人税等調整額	17	91
法人税等合計	1,361	1,223
少数株主損益調整前四半期純利益	2,141	2,092
少数株主利益	5	2
四半期純利益	2,136	2,089

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,141	2,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	95
繰延ヘッジ損益	2	1
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	40	96
四半期包括利益	2,182	2,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,177	2,185
少数株主に係る四半期包括利益	5	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,425	17,325	6,241	46,992	106	47,098	—	47,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	0	203	223	2	225	△225	—
計	23,445	17,325	6,444	47,215	108	47,323	△225	47,098
セグメント利益	1,884	1,693	338	3,916	29	3,945	△658	3,287

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△658百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△672百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「環境サービス」セグメントにおいて、平成25年4月1日付の株式取得により、(株)ビルメンを当社の連結子会社である(株)ティ・アシストの完全子会社とし、連結の範囲に含めました。当該事象により、第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益111百万円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,835	17,841	5,901	47,578	103	47,682	—	47,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	0	170	188	1	190	△190	—
計	23,853	17,841	6,072	47,767	105	47,873	△190	47,682
セグメント利益	1,923	1,709	292	3,926	30	3,957	△713	3,243

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおりません。
- 2 セグメント利益の調整額△713百万円には、セグメント間取引消去18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。